



海外MRAレポート

コー円卓会議 インド・キャンペーン

New Delhi
 Pune
 Panchgani

日米欧財界人円卓会議（円卓会議）インドキャンペーンは二月十七日から二十四日にかけてニューデリー、プナ、パンチガニーの三都市で開催された。昭和六十一年にスイス・コーで始まったこの円卓会議もこれまでにスイスでの三回の円卓会議、日本キャンペーン（昭和六十二年）、アメリカキャンペーン（昭和六十三年）を経て、今回初めての発展途上国への訪問となった。これまでは「ジャパン・バッシング」（第一回）、「アメリカの双子の赤字」（第二回）、「ECのブロック化」（第三回）と日米欧相互に関する問題に終始したこのシリーズも、今度は日米欧が途上国の問題と現状について学び、かつ貢献しようとの呼びかけで今回の訪問が実現した。

(一)インド経済の 新しい風

ニューデリーでは三つの経済団体との交流の機会を通じて、インド財界人のトップの考え方やインドの現状について率直な意見をうかがうことができた。

ロータリークラブ主催の国際会議での模様は明電舎今井会長の報告にあるので詳細は割愛するが、各スピ

海外レポート 「コー円卓会議インド・キャンペーン」

1P

再びインドを訪れて／今井正雄

6P

講演 「政治倫理の基本」／石井公一郎

8P

スタディーコースレポート 「アーマで学んだこと」／杉田恵美子

11P

MRAミニ・シンポジウム 「日本語就学生の現状と問題点」

13P

講演 「世界に貢献する日本と経済人の役割」／賀来龍三郎

17P

「カーに共通の認識は「地球がますます小さくなるにつれて、多様性をもった人類が共存していくためには、各界各層の意識改革が不可欠である」ということである。特にインド側は市場を重視した自由な経済、国際的な協力関係、新しい倫理的秩序の必要性などを熱心に説き、インドに流れる開放的な新しい風を強く感じることができた。極めてレベルの高い意見交換となったこの国際会議の発言録を、主催者側は小冊子にまとめて全世界十三万五千のロータリークラブに送ることをその場で決定した。またこの会議の様子は、翌朝三つの新聞で報道された。

国際機械工業博覧会は隔年に一度開催され今回は八回目であるが、ラジブ・ガンジー氏が首相になってからは外国からの出展が始まり、第六回（八十五年）はイタリア、第七回は（八十七年）はカナダ、そして今回はアメリカから何と百二十五社が出展した。特にハイテク関係の製品の多さに目をみはった。開会式にはベシカタラン大統領、ディネッシュ・シン商業相などが出席したが、私達が招かれたVIP席には日本大使の他、西欧諸国の大使の姿が目立った。博覧会の会場でも主催団体である機械工業連盟（CEI）の営業マンが

つきつきりて案内にあたっている姿などは、インデラ・ガンジー首相の時代には想像もつかない光景で隔世の感があつた。五年前までは欧米や日本の人々と話すことすらインドの経済人ははばかったと、語ってくれた人もいた。

インド商工会議所連盟（FICCI）での三時間に及ぶ意見交換にはパトディア前FICCI会頭、モディグループのモディ会長、バラト・ラムDCM社会長、ダルミア・グループのダルミア会長など十六名が参加し、デリー財界の重鎮の揃い踏み観があつた。FICCIの会頭も務めたバラト・ラム氏は、現政権での経済開放政策が貿易会社などを中心に着実に進んでいると説明し、この流れは仮にラジブ・ガンジー首相が政権を譲るようなことがあつても、もはや逆戻りすることはないと強調した。また現在のインドはいわば中進国であり、いきなり先進国の技術をそっくり活用するよりも中間技術の方が役に立つ。こうした技術移転のノウハウ、競争力の向上、民営化などについて先進国側との対話を増やしていきたいという、謙虚で率直な要望も出された。またCEIの会長も務めたグループリート・シン氏は「コー円卓議の特徴はビジネス・

コンタクトを超えた新しい価値体系や倫理の創造に寄与することにあるとした上で、企業が社会的責任を担っていくための倫理コードを国際的規模で作成することを提唱した。また品質管理や安全などについての企業責任についてもこうしたグループとの交流を通して規定していきたいと述べた。

(二) 開発のソフトウェアと 社会改革・意識改革

ガンジー首相の科学技術問題アドバイザーを務めるサム・ピトロロダ氏との会見で、彼はインドの封建的慣習や官僚制といった社会構造の改革に取り組んでいる生々しい奮闘ぶりを熱く語ってくれた。二十三年間アメリカで生活しハイテクの起業家として成功したあと、僅か一ルピの月給でインドの改革に献身している。彼は、ラジブ・ガンジー首相が推進している競争原理の導入、公正価格の設定、市場経済の重視、コンピュータ化といった政策が地に足がついていないのは「体制と既得権が頑強に抵抗しているからである」と分析した。テクノロジーや技術者の数はすでに充分存在する。むしろ「開発のソフトウェア、とり人と



●ロータリークラブ主催国際会議で講演する三菱総研中島相談役。右にモンゴメリー(米)、ジスカールデスタン(仏)、パトディア(印)の各氏



●日本人歓迎会でインド事情について説明する野田英二郎駐印大使

組織とモチベーション」が必要であり、国作りに必要な社会変革と意識改革をいかに行ったかという経験や道徳倫理を先進国から学びたいと彼は語った。これに対して住友電工住友常任監査役が、「技術や技能教育以上に家庭や学校における広範な初等教育が最も必要ではないか」と提案したほか、三菱総研中島相談役は「ガンジー首相の良き師範としては非お国の更なる発展に尽くして欲しい」と暖かく励ました。

(三)パンチガニー円卓会議

ニューデリーとブナでのプログラムを終えた後、円卓会議は二月二十三日と二十四日の両日パンチガニーのMRAアジア・センター、アジアプラトードで開催された。インド側はボンベイ、ブナ、ジャムシエドプールの実業家十二名が参加、若手や婦人実業家の参加もあって、合計六回にわたる活発な意見交換がなされた。多彩な討議の中から浮き彫りにされたポイントを大雑把に拾うと以下のようになる。

(1)世界経済全体におけるインドの役割は今後益々増大する。技術を伴った労働力の数では世界第三位で

あり、しも民主的สังคมで培われた人材を持つインドの産業化は他の途上国ばかりか先進国にも大きな影響を与える。

(2)インドではかつてないほど民間企業による経済活動に期待が集まり、外国との交流や協力も活発化している。先進国側の産業界としてもこれに応える好機である。

(3)インド国内の政・労・使間の不信とそれによって生じるダメージを取り除くために各界の意識と態度の変革が急務である。

(4)農村開発の問題は人材管理の問題である。インドの各州に於いても折角ある予算や人材をうまく活かせるようなプロジェクトやイニシアティブに欠け、有能な人材も都市に流出してしまう。産業界の経営管理の経験が農村開発に待望されている。

(5)基礎的な技能教育、起業家の養成、品質意識や倫理感の養成等に企業が積極的に貢献すべきである。

(6)汚職は先進国、発展途上国を問わず世界的な問題であり、倫理感の啓発と共に構造的な対応が必要である。

(7)農村への無担保の資金リースなど活性化のアイデアが必要とされる。
(8)日本の参加者は、外国企業は義務

インド・キャンペーン参加者リスト

■ヨーロッパ

オリビア・ジスカールデスタン夫妻(フランス)
(ヨーロッパ経営大学院副理事長)
ネビル・クーバー夫妻(イギリス)
(トップ・マネジメント・パートナーシップ会長)
フレデリック・シヨック夫妻(西ドイツ)
(シヨック社社長)

■アメリカ

ノックス・ジョンストン
(ロボテック・ビジョン・システムズ副社長)
ジェイムズ・モンゴメリ
(パン・アメリカン航空特別顧問)

■日本

今井正雄夫妻 (明電舎会長)
尾関雅則 (鉄道総合技術研究所理事長)
河原塚洋三 (住友商事ニューデリー事務所副長)
住友義輝夫妻 (住友電気工業常任監査役)
中島正樹 (三菱総合研究所相談役)

■インド

(一)インド商工会議所連盟(FICCI)との会議
C・K・ピアラ (ハイデラバード産業会長)
V・H・ダルミア (ダルミア乳業会長)
D・K・ダオン (産業コンサルタント)
S・S・カノリア (カノリア化学会長)
ガウタム・カナー

(イースト・インディア・ホテル副社長)
S・L・キルロスカー (キルロスカー社会長)
P・C・ルター (インド貿易公社(SITC)元会長)

K・N・モディ

M・K・モタ

バイ・バナディカー

D・N・パトディア

バラト・ラム

グルブリート・シン

(コンティネンタル・テイバイス・インディア社長)

ラウナク・シン

プラカシユタンドン

L・M・タパー

(国立応用経済研究協会会長)

ダリウス・フォルプス

(パンチガニー円卓会議)

M・フォルプス夫人

ナウシャド・フォルプス

(マーシャル・グループ取締役)

(マーシャル・グループ技術担当取締役)

キラン・ガンジー

(ターマックス社組織開発訓練部長)

ラジェンドラ・ガンジー

(グジュラート再生ゴム会社社長)

サロッシュ・ガンジー

(TELECO取締役)

R・K・グプタ

(シャコバ貿易会社取締役)

ルーシー・ララ

(ドラフジ・タタ財団理事長)

R・D・マツァー

(円卓会議コーディネーター)

カリアン・ナグ

シャシー・パテル

(モディ・グループ会長)

(M・K・モタ社会長)

(FICCI事務局長)

(スプリングズ・インディア会長)

(DCM社会長)

(コンティネンタル・テイバイス・インディア社長)

(ラウナク社会長)

(国立応用経済研究協会会長)

(バラブル社社長)

(マーシャル・グループ社長)

(マーシャル・グループ取締役)

(ターマックス社組織開発訓練部長)

(グジュラート再生ゴム会社社長)

(TELECO取締役)

(シャコバ貿易会社取締役)

(ドラフジ・タタ財団理事長)

(円卓会議コーディネーター)

(M・K・ナグ社会長)

(ミュージック・インディア会長)

(バジャジ・オート元社長)

(スリヨポニックス社長)

感で進出するのではなく、条件さえ整えば自ら足が向く筈であり、インドが市場開拓と外国からの投資拡大にもっと自助努力を図るべきだと進言した。一方、日本の市場開放に対するインド側の質問に対しては、工業製品の輸入も含めた一層の開放が進むと答えた。

(四) 日印対話

この他、インド側から日本に対して国造りに関する問いかけが多く寄せられたが、これに対して日本側は以下のような体験を披露した。

(1)教育が基本である。「手に職を」という言葉が日本にあるが、そこからQCなどを教えればよい。自分でスタンダードを作り、それを自分で守るというのが大切である。国営を民営化さえすればよいというのではなく、競争があることが肝要である。

(2)大分県の平松知事は「一村一品運動」を起こしたが、知恵を出さない所には援助金を出さないとという方針で地域の自立を促した。日本では各都市毎に商工会議所や経済団体が中心になり行政とも

連絡をとって民間のアイデアを活かして地域の活性化や発展に貢献している。インドでもボンベイなりプナなり地元のできることから始めてはどうか？

(明電舎今井会長)

(3)技術移転には管理職を派遣するよりも若手のエンジニアを長期間派遣して現場での訓練(OJT)を施した方が効果的であることが経験上からいえる。

(鉄道総研竹田課長)

亀井委員長による国鉄民営化、政治改革の動き、相馬雪香さんが提唱している「政治家にたからない運動」など、現在日本が抱えている問題や起こっている動きも紹介された。

(五) 今後のアクションプログラム

パンチガニーの円卓会議の討論を経て、今後の具体的な行動案が以下のように提案された。

(1)インドの財界・政界・官界指導者による円卓会議を、できれば年内に開催。
(2)インド国内における起業家精神、品質、倫理感の養成の特別プログラム案をインドの若手参加者が作成。講師をインド及び外国(例

えば日本)の企業の協力で編成。
(3)明電舎今井会長は帰国後、経済同友会における南西アジア委員会の設立と日本電機工業会におけるインドへのミッションの派遣を提案する。

(4)ダリウス・フォルブス氏はプナの中学校から三人の中学教師を日本に派遣し、日本からもプナに送ってもらうことを提案した。これは日本の初等教育における規律を学ぶと共に両国の幅広い相互理解に貢献しようとするものである。

(5)アジア諸国の経済人による円卓会議を二年以内に開催することを検討する。これが実現すれば、更に他の地域も加えることにする。

(6)ネビル・クーパー氏(英)が経済界や政府の中間管理層(三十五歳〜四十五歳)を対象にした国際情勢や企業倫理を盛り込んだリーダーシッププログラムの作成に取り組む。

(六) 大喪の礼の祈りと アンタツチャブルとの対話

きめ細かな意見交換を別にして、インドでの一週間で参加者に大きな感動を与えたのは大喪の礼当日の朝の祈りの会(明電舎今井会長報告に



●インド商工会議所連盟でのインド財界指導者との会議



●マハトマ・ガンジーが、かつて滞在したハリジャン・コロニー内のお寺での対話

詳述)とデリーにおけるハリジャン・コロニーの訪問であった。

デリー駐在野田英二郎大使によれば、昭和天皇崩御の報を日本大使館から知らされたラジブ・ガンジー首相は、それからわずか一時間以内にインドが三日間喪に服することを決定したとのである。しかもガンジー首相自ら車を運転して日本大使館を訪れ記帳をされたとのことである。喪に服す措置をとったのはブータン、ブラジル、ポルトガルなど数カ国に過ぎなかった。極東軍事裁判でただ一人処刑に反対したのはインドのバール判事であったことは有名であるが、こうしたインドの方々の日本に対する御厚意の中で、大喪の礼の日の祈りの会の申し入れがインド側からなされたわけである。

ロータリークラブでの中島相談役の講演やパンチガニーにおける住友常任監査役の発言の冒頭ではこうしたインド政府や国民の厚意に対する日本側の謝意が表明された。

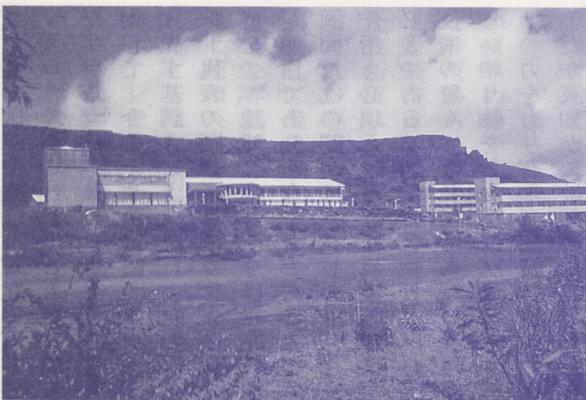
ハリジャンとは、マハトマ・ガンジーがかつてアンタツチャブル(不可触賤民と呼ばれた人々に名付けたもので「神の子」という意味がある。デリーには約五十万人のハリジャンがいるが、この人々がまとまって生活するハリジャン・コロニーが三

百程ある。々が訪れたコロニーにはかつてガンジーが滞在したという寺がある。ここで床に座り車座で懇談したが、最下層であるハリジャンの人々の人間としての威厳と誇り、そして子供達の澄んだ目が印象的であった。てらいも恨みも超えたような態度に、こちらが寧ろ謙虚な気持ちにさせられる程であった。

デリーのMRAの責任者のR・D・マツァー氏の一家は二十年間コロニーの相談相手としてコロニーの生活指導をしているが、その姿にただただ頭の下がる思いであった。予定時間をはるかにオーバーして

別れの挨拶をしかかった頃、同行していた日本の若い女性通訳が、大きな勇気づけとなる先人の言葉をハリジャンに伝えると共に、これから継続的に貧者の一燈として浄財を送りたいと申し出た。ハリジャン問題の解決無くしてインド問題の解決無し、と言われるにつけても、これはインドに対する大きな贈り物となった。

学ぶこと、考えさせられること、感激することの多い今回の訪問であったが、全員大過なく帰国できたことを感謝すると共に、この訪問でコロニー円卓会議の今後がより一層豊かになるものと実感した。



●インドMRAセンター、アジア・プラトー全景



●パンチガニー円卓会議で発言する鉄道総研尾関理事長(左から2人目)と竹田課長(左端)

入会の御案内

社団法人国際MRA日本協会は、家庭と社会の健全な発展と世界平和の実現に貢献する具体的な活動を行なっています。その事業の充実、発展を図るために左記の会員制度を設け、より多くの方々のご加入を呼びかけています。

(1) 正会員 個人 年額 3,000円

法人 年額 50,000円

(2) 賛助会員 個人 年額 1,000円以上

法人 年額 50,000円以上

郵便振替口座

東京八一三八二八九

口座名 社団法人

国際MRA日本協会

会員の皆様には、①内外のMRA国際会議やレセプションなどに参加して外国の方々と交流していただく機会の提供 ②機関紙IMAJニュース等の送付 ③講演会、月例会等のご案内を行なっています。

●世界家族の仲間入り

●信頼できる人との出会い

●新時代に必要な情報

●心身の健康

●問題解決の秘訣

再びインドを訪れて



今井正雄
いまい まさお

株式会社明電舎会長。
大正三年生まれ。東京帝国大学法学部卒業後、住友電気工業に入社。後に東海ゴム工業に出向、常務取締役、専務取締役を経て昭和四十二年に住友電気工業取締役支配人に復帰。四十七年に明電舎専務、五十二年に社長、五十九年に会長に就任し現在に至る。その間日本電機工業協会会長を一期務め、現在日本下水道施設業協会会長。大正十年から十二年までボンベイで小学校に通う。

日本の協力を熱望する

インド

かつての同僚である住友義輝氏から「インドに縁（子供の頃ボンベイの英人小学校に通った）のある貴兄にぜひ参加して欲しい」と誘われ、今年が金婚式にも当たっておりそのプレゼントにでもという気持ちで家内と参加した。インドは初めての家内共々、全てのものに鮮烈な印象と感銘を受けた。各地で大変な歓迎を受け「人間みな兄弟」の感を深くしたが、日米欧に対する協力要請の願望の表れとも思えた。大体のスケジュールをご紹介してその一端をうかがって戴くことにする。

二月十七日（金）ニューデリー

ガンジー記念館やガンジー廟を見学したあと、野田駐印大使に招かれ、

たまたま来印中の旧知の中村元東大名誉教授（文化勲章受賞のインド哲学者）等と会食の機会を得た。インドの政治・経済の現状について大使のブリーフィングを伺う。

それによると、母のインデラはソ連寄りの社会主義者で計画経済を企図したが、現ガンジー首相は現実主義者で自由主義経済を取り入れようとしており、日本の協力が熱望されている。対日感情もすこぶる良く、かつて日本軍と共に英軍と戦って戦死したチャンドラ・ボースは今だに英雄視されている。最近年間一千万人近い日本人が海外に出ているのにインドにはわずか五万人しか来ない。もっと沢山来てインドを知る必要があるとのことだった。

二月十八日（土）ニューデリー

ニューデリー中央ロータリークラブ

主催の国際会議には、財界、学界、マスコミ等から百二十五人が参加した。テーマは「公正な世界秩序を目指す——今こそ改革の時」であった。先ず基調スピーチを行ったのはインド代表の国会議員のカラン・シン

博士で、「地球社会の萌芽は諸兆候から明白であり、今や一方だけとか二国間だけの問題は存在しない。相互作用を必須とする地球規模の経済が必要である。通信やテレビなど科学技術の驚くべき発展は人類に素晴らしい贈り物をした反面、恐るべき破壊の力をも与えた。知識は豊かになったが英知が欠け始めた」と熱弁を揮って満場の喝采を浴びた。

外国側では先ず仏代表のジスカールデスタン氏が「経済が順調な国とそうでない国との差は、国家が経済を計画管理しているか否かにある。経済が国家管理されている国は皆うまくいっていない。例えばソ連は計画経済の失敗を認めペレストロイカを推進している。経済が順調な国は政府と産業界がうまくタイアップしている。国民の『働く気』を引き起こす十分な個人的・社会的動機づけがあつて国家は進歩する。金銭的なものも含めて様々な動機が統合されて初めて『働かなければならない』という使命感が生まれる」と述べた。

次いでEC統合の必要性を説き、これによって東西間、或いは仏独間で戦争は不可能になる、更に発展途上国の問題に言及し、単なる資金の提供だけでは問題は解決されないと述べた。

米代表のモントゴメリー氏はパンナムの相談役らしく、「海外旅行は公平な世界秩序の構築に貢献してきたが、これこそ国々の友情の絆を強めるものだ」と力説した。

日本代表の中島正樹氏は聖徳太子の和の精神を説いた上で、「グローバルズム（地球時代）の見地から大国の過剰軍事費を世界規模でのインフラの整備に使うべきである。例えばヒマラヤの水源を利用した水力発電をやれば、インドの電力不足を補うだけでなく、バンドグラデシユを洪水から救える」と持論の世界公共投資基金構想を展開された。

まとめ役の政府計画委員のハッセン氏は「理想主義の精神は人間の悲愴さを除くための『公正な世界秩序の構築』の実現に重要な役割を演ずる」と述べ、最後に司会者のデリー財界首脳のパトディア博士が「様々な研究や科学技術が驚くべき進歩をあげている反面、世界の緊張は益々高まり、国家間の摩擦が増大している。将来の生活の質が例えば公害な

どの諸問題によって侵されている。この世界的な流れを防ぎ、輝く未来を確立するために世界的な統合に向かって進むことが必要である」と全体会議を締めくくった。

二月十九日(日)ニューデリー

マツアー氏の案内で、旧デリー市内にある一万人(三千世帯)収容のいわゆる賤民アパートとでも言うべきハリジャン・コロニーを訪問する機会を得た。ガンジー翁が居住していたのでやむなく英国高官も訪問したという狭い部屋でハリジャンの若い指導者達と相互に自己紹介をしなからしばし懇談する。

二月二十日(月)ニューデリー

午後、科学技術問題の首相アドバイザーのサム・ピトログ氏と一時間余り会談できた。「何よりも組織の改革が必要だが、英知あるリーダーの不足が問題である」と率直に語った。自分の意見は部内で異端かも知れないと断りながら、現政府の直面する官僚制度の弊害などについての憂心ほとばしる雄弁に感銘を受けた。

二月二十一日(火)プーナ

プーナはボンベイの南にある人口二百万の工業都市である。二班に別れてトラック工場とスクーター工場をそれぞれ見学した。私はトラック工場を見学したが、工場の規模やよ

く整理整頓された設備、工員たちの仕事に対する態度、品質管理、福利厚生への素晴らしさは、工場の外のやましく浮浪者あふれる不潔な街頭風景とは別世界である。さすがタタ財閥系の大企業であると感心した。

ニューデリーでの初会合の時、マツアー氏が「インドは広大な土地に八億の人口があり、民族的、宗教的、言語的多様性を持っている。富める者と貧しき者、近代都市と貧しい田舎、ジェット機と水牛に象徴されるこの国の著しいギャップをいかにして縮めるかが今後の課題である」と言ったが、そのことを改めて想起した。

午後、プーナを発ち田舎道をバスにゆられること三時間余りで、美しい花に囲まれたMRAアジアセンターに到着する。

二月二十二日(水)と二十三日(木)はパンチガニーで円卓会議が行われた。(円卓会議の内容についてはインド側のメンバーがデリーと違ってプーナとボンベイの実業家達なので、高次元の哲学的議論よりも実際のな議論が多かった。詳細は省略する)

インドで偲んだ昭和天皇

二月二十四日(金)パンチガニー

インド側より今日は昭和天皇の御

大喪の日ゆえ朝食後二十時、ビルマ寄贈の畳式の特別室にて全員でお祈りをしたいとの思いがけない申し出があり日本人一同大変に驚く。

日本のある東方に向かって一分間の黙禱後、老インド人のサンスクリット語の祈り、ヒンズー教徒の男女の祈りの合唱、円卓会議メンバーのパーシー族のベルシヤ式祈り、イギリスの老婦人の旧約聖書朗読、マレーシアとヒンズーの青年二人による聖フランシスの祈りの歌の弾き語り、最後はマハトマ・ガンジーが愛唱した祈りを全員で斉唱して終わった。イギリス、アメリカ、オランダ、インド、台湾、オーストラリア、マレーシア、スウェーデン、スリランカ、ウガンダに日本人八名の総勢四十人の祈りの会であった。MRAの会議だったからということもあつただろうが一時は敵国であつた外国人に御大喪の祈りを捧げてもらい、最後に住友氏が感謝の言葉を述べられたが感動して絶句された程である。このような雰囲気の中で、色々な思いと共に昭和天皇を偲んだことを生涯忘れることはないだろう。今回のキャンペーンで最大の感激だつた。

私は帰国後、経済同友会事務局を訪ね、河合専務理事に今回のキャンペーンについて話し、同友会には国

際交流事業として米国委員会、欧州委員会などがあるが南西アジアとアフリカについては何もしていないので、インド、或いはパキスタンといった国々の人達と交流できる場を作つて欲しいと要望した。一方、日本電機工業会は中規模の企業の社長達が一年一回、観光も兼ねて様々な国を視察しているが、来年はぜひインドも回るようにと申し入れた。パンチガニーの会議で出た「帰国してから行動する」という約束をとりあえず果たしたつもりだが、経済大国日本が世界の孤児にならないためにも、インドを含むアジアを見直していく必要性を痛感している。



●大喪の礼の朝、日本人と共に祈りを捧げる外国人の方々

政治倫理の基本

石井公一郎

ブリジストンサイクル(株)相談役

議卓会
ミーティングシリーズ④

- 平成元年1月23日(月)
- 於：東京住友会館

大正11年東京都生まれ。昭和21年慶応大学経済学部卒業後、ブリジストン入社。54年にブリジストンサイクル社長、58年に会長、63年に相談役に就任し、現在に至る。教育問題にも関心が深く、経済同友会教育問題委員長として「経営者からの教育改革案」をまとめたり、臨時教育審議会第二部会専門委員を務めた。現在も東京都教育委員として幅広く活動している。



(一) エコノミック・アニマルの変遷

大正から昭和にかけて日本と中国の関係が悪化し、大戦争に展開していった過程を回顧すると、経済活動が大きな要因の一つになっていることが反省させられます。

第一次世界大戦中は、世界経済の波瀾のなかで日本が漁夫の利を占め、実力以上の拡大が行われましたが、戦後の反動で大幅な縮小を余儀無くされ、巷には失業者があふれました。片や塗炭の苦しみにあえぐ層があり、他方では成金という新興勢力が栄耀栄華を誇るといっては平等を好む日本人の神経を苛立たせるものでした。左翼勢力が急速に拡大するなかでもっとも戦闘的な共産党がコミンテルンの指導のもとに天皇制打倒を旗印にして立ちあがったのは大正十一年のことです。

時の政府としては、当然のことながら、かかる徒党に対しては、強い規制をもって臨みました。その結果、左翼は弾圧され、その社会改革エネルギーは右翼に引きつがれ、高度の国防国家建設の構図のなかで一君万民による特権階級打破がはかられ、同時に中国大陸への進出による金儲けのチャンスを拡大が企図されたので

あります。

満州事変勃発時には、在満邦人は二十万人を数え、活発な商工活動が展開されていたので、中国人による復権運動を許容することができなかつたわけです。

満州国建設に続いて、日本の軍は華北に冀東政権(註1)をつくり経済制覇にのりだしました。当初の政策は日本商品や満州商品の密貿易でしたから、中国側の産業はもとより、小中企業までが壊滅的打撃を蒙りました。

昭和初期の中国大陸における日本人のエコノミック・アニマルぶりに目に余るものがあり、それに抵抗する中国人と、更にそれを排除しようとする日本軍との争いは尽きることなく拡がっていったのです。

戦後の歴史観は、軍人がのさばって、サーベルをガチャツかせながら嫌がる民衆を引張って戦争へ導いていったという筋書きになっていますが、それは余りにも単細胞的解釈と言わなければなりません。当時のエコノミック・アニマルの多くが犯した誤りについても再考を要します。さて、現在の経済問題は、外にあっては法に触れない限り金儲けは勝手放題という独善主義があり、内にあっては、キャピタル・ゲインをめ

ぐる所得格差拡大があり、更には「万事金の世の中」という腐敗が目立ちます。

(二) 日本人の長所と短所

最近、自民党が政治改革案を練っていると報じられていますが、泥縄の感を拭えませんが、小選挙区制と比例代表制の組み合わせが論議の対象になっているようですが、それだけでは不十分と思われま

す。二院制の特色を活かすには、大幅な改革を必要としており、このままいくなら参議院無用論に傾いていくことも考えられます。世界の政治体制には様々なバラエティーがありますが、マレーシアの各州のサルタン(王様)が、五年おきに交替し合っていて全州の国王になる仕組みなども面白い工夫といえましよう。現在はジョホール州のサルタンが国王ですが、今年は丁度交替の年に当たって四月二十六日からベラ州のサルタンが国王となります。ノール賞経済学者ハイエク教授は「十五年制議員」を提唱し、多くの識者の注目を集めています。彼の提案は被選挙権を四十歳以上とし、当選すれば十五年の任期を勤める。一回きりで、再選がないので一たん

当選すれば選挙区の利権にこだわる

ことなく国政に専念できるというアイデアです。この十五年制議員によって構成される上院には根幹になる法律制定の権限が与えられており、従来パターンの下院では細則に類する諸法規制定が任されるといふ仕組みです。現時点においては未だ机上の理論ですが、議会政治に行きづまっている日本においては、こうしたアイデアに対しても充分の考慮を払う必要があると思われま

す。日本人の短所としては、仕組みを大幅に変えていくのが苦手であること、その反面、長所としては、現実的処理能力に長じていることです。逆にいうと現実処理能力があるので、仕組みの改革には積極的にならないといった傾向があります。

このことは日本の憲法について特に顕著です。明治憲法は制定当時の国情を顧れば、極めて進歩的なものでした。後年になって、進歩派を自称する学者たちが、プロシヤを真似た古色蒼然たる憲法と酷評していますが、全く当っていません。尚この憲法草案にとりかかるに当っては、明治十四年に、時の政府が九年後の国会開催を約して準備にとりかかりました。あくまで拙速を避け、慎重の上にも慎重を期そうとしたため

す。

後世のいわゆる進歩派の人々は、こうした行為についても政府の頑迷を咎めていますが、見当はずれも甚だしいといわなければなりません。九年のゆとりをもつて憲法草案を練ったということは、我が国の歴史の中におけるフラインプレーの一つであり高い評価に値します。昨今、政治をみれば、目先の利益にとらわれる民衆の意向におもねる余り、長期的な対策が行われにくい状態にあります。

さて、ここで明治憲法の問題の一つとして論議を呼んでいる「統帥権」に触れておきます。維新政府が樹立された当時は、藩閥間の抗争が激しく、そのいづれにも組しない国軍の存在が国の大事であったのです。

明治十年から十一年にかけては西南戦争があり、その直後に近衛砲兵隊による竹橋の反乱(註2)が起りました。こうした事態を踏まえて、政治勢力に左右されない国軍のあり方が考究されたわけ

です。明治中期における政情を顧るならば、統帥権の独立は妥当なものであり、福沢論吉も賛意を表しています。問題はそれから三十年を経た第一次大戦直後のことで、その頃明治憲法は改正期を迎えていたのです。首相

の権限を強化し、閣僚任命権を与え、など、統帥権の独走をくい止める改革が必要だったのです。

そうした線に沿って憲法改正が行われていけば、その後の歴史の進路は違ったものになっていったでしょう。第一次大戦後の世論は反軍的であり、

軍人は小さくなっていました。元陸軍中将の三浦梧楼が、勝手な行動をとる参謀本部は解体してしまえと主張したという記録が残っています。歴史に「もし」はないと言われますが、「もし」に思いをめぐらすことが

歴史研究ではないでしょうか。現行憲法についても同様なことが言えると思います。終戦の混乱期に過去との絶縁を念じて大急ぎで制定された憲法ですから浮わつた理想主義が目立ちます。敗戦直後の人々の心情からすれば受容し易い憲法だったと言えないこともないのですが、四十年を経過した今日においては新たに平成憲法草案にとりかかることが望まれます。

明治憲法も昭和憲法も、スタート時においては充分と思われたのですが、三十年ないし四十年のうちに改正期を迎えていたのです。応用動作に長けている日本人は、根本の仕組みの改善にはなかなか腰を上げようとしません。

昭和憲法には十八世紀欧州啓蒙主義に始まるいわゆる近代思潮が基調になっていますが、平成憲法の場合には、二十一世紀の先進国に求められる新たな哲学が盛り込まれなくてはなりません。

(三)倫理観の育成

人権がはき違えられ易い現代において、倫理観を植えつける教育は至難の業です。「何々すべきである」「何々してはならない」というような教訓は若者にとってしばしば受容し難いものです。従ってこれには格別の工夫というか、作戦を必要とします。

考えられる一つのアプローチは徳性を高めるための情操教育をどのように行うか、という課題に取り組むことです。それにはまず、実用本位の現行国語教育の枠組みを破って、文化指向型の国語(カルチャー・オリエンテッド・ジャパニーズ)教育を実行することが前提になります。具体的に言う、小学校段階から文語文や短歌、俳句に馴染ませ、日本の伝統文化に対する理解度を高めるための基礎づくりに励むことです。暗誦は小学校の生徒たちにもっとも適した学習方式の一つであり、その年代に覚えた文章は生涯忘れません。

戦後は一貫して、小学校の国語教育は、コミュニケーションの手段としての実用本位に徹しており、古典へのアプローチは不必要なものとして見做されています。従ってこの点について学習指導要領の大幅な改革が望まれるわけです。

文語文に馴染むことは、倫理観の育成を容易にします。というのは倫理観は宗教的感覚によって与えられるものであり、宗教は名文美文を通じて伝えられるからです。感動的文章は人々の口に称えられることよって心のなかに定着しますが、称える文章は文語文でなくてはなりません。

法華経や新約聖書を例にとれば、文語文の重要性は誰でも理解できるでしょう。口語文は分り易いかも知れませんが、称えるには全く不向きです。私は宗教や倫理を学ぶ方法として、文学的アプローチに多くの期待をかけていますが、これに関連してニューズ・ウィーク誌のなかに面白い記事を発見しました。

一九八八年二月号のなかで「カリフォルニア大学バークレイ校のロバート・ウォルター教授は『文学としての聖書は万人のものであり、信者であろうとなかろうと変わりはない』と述べています。また、同僚

のフランク・カーモウドとの共著『文学としての聖書』(ハーバード大学出版)では多数の執筆者による旧約・新約聖書のエッセイを収録し、『聖書には巧みで特殊な文学的仕掛けがある』と文学的アプローチについて語っています。しかし、これには信仰深い人々から『文学として読むことは聖書たる本来の意味を剝奪し、単なる美的体験に変えてしまう』との強い批判がありました。

ニューズ・ウィーク誌は双方の主張について解説し、結論として懷疑主義の時代において最も危険なことは、聖書が無視されることだと指摘し、文学的アプローチも聖書を人々に近づける上に有効ではないかとのニュアンスでまとめていました。

アメリカではベトナム戦争後、「キリスト教だけが宗教ではない」というブラック・モズレム(註3)の宗教運動に端を発していわゆる少数民族の声が大きくなったためついに教育現場における祈禱を禁止するケースが増えてしまいました。最近になって祈禱の復活を奨めている州もありますが、アメリカにおける教育現場から祈りがなくなるのは大問題です。

日本では教育基本法第九条に、(1) 宗教の尊重 (2) 公教育の場では、一

宗一派に偏する宗教教育を行ってはならない、とあります。私立の学校は自由に宗教を教えることができずが、小学校を全国的に見ると、私立校は生徒数で一パーセントしかありませんから、宗教教育は全くといってよいほど、行われていないこととなります。つまり、教育基本法第九条の解釈は、宗教の尊重という第一の道が忘れられ、「危うきに近寄らず」という第二の道だけが守られているわけです。

そこで私は、生徒を宗教に馴染ませる工夫として敢えて第三の道を求めたいのです。つまり一宗一派に偏しない宗教教育を公教育の場で実行する方策です。

具体策としては、国語教科の授業時間数を大幅に増やし、小学校高学年の教科書のなかに宗教についての理解を深める教材を入れることです。釈迦やキリストの物語や教えを掲載すれば生徒たちに好ましい影響をもたらします。

儒教は戦後古くさいものとして人氣を失っていましたが、最近ようやく見直されてきたようです。諸外国では、コンフューシャニズムと呼ばれ、注目を集めています。その理由の一つは、アジアの新興工業国の国民に備わっている秩序感、自己

規制力が、儒教の伝統と関わっているのではないかと考えからず。現代のわが国においては、文学的アプローチを通じて儒教を教えることが望ましいと思われまます。

(四) 望まれる倫理性の向上

企業文化(ビジネス・カルチャー)、企業倫理(ビジネス・エシックス)などという言葉が注目を集めています。エコノミック・アニマルに陥らないよう、広い視野から高い理念をもって企業を育てていかななくてはならないという意味からです。

経営者の能力や見識は、従来に比して遥かに高度なものが要求されるようになりました。しかし、教育現場の実態は、実用主義または、ノウハウ的教育偏重であり、秀れたリーダー育成のための情操教育に対する配慮が足りません。

企業のなかでは、テクノクラートの能力競争が常時行われ、その戦いに勝ち抜いた者、さらには複雑な人間関係のなかでの処世術に長じた者が、他を押しつけてトップの座を占めることになっていくので、高尚な感性という面では不十分になりがちです。従って今後は、基本になる教育の改善と併行して企業や官庁にお

けるリーダー選抜に関する人事評価基準の多元化が求められます。

企業が自分たちの目先の利益にとらわれて政治家を動かそうとすれば、政界は汚染されていきます。財界が頼みとする政党が、真先に国民の信頼を失っていくという構図から脱却するには、どうすればよいか。それが財界の課題です。

一般国民としては、選挙に出る政治家または政治家候補者に金を使わせないようにすること、私的な便宜を国政担当者に依頼しないことが先決です。政治家側の自制と併行して国民側もこうした基本を守ろうとしない限り、政界の浄化は不可能と言えましょう。

(註1) 一九三五年、関東軍の華北分離工作により、長城以南より北京天津東北地区を非武装地帯として組織した政府。

(註2) 西南戦争後の待遇に不満を持った竹橋兵営の近衛砲兵隊が起した反乱。

(註3) シカゴに本拠地を置くメシア(救世主)思想を基盤としたアメリカ黒人民族主義者による政治・宗教組織。アメリカ合衆国内に独立した「黒人の国」を建設することを目的とし、黒人の貧困救済に努める。黒い回教徒とも呼ばれ、一九五〇年代から六十年代にかけて爆発的な広がりを見せた。

MRA青年スタディーコース・レポート

アーマで 学んだ事

杉田恵美子



●包丁の使い方は各国様々でも美味しさを求める心は万国共通、国際クッキングチーム

アジアの国々との懸け橋になりたい

平成元年二月六日より、オーストラリアのメルボルン市にあるMRAアジア太平洋センター「アーマ」において、第十五回青年スタディーコースが始まりました。

このコースは本来十二週間にわたって開催されるのですが、三月に大学の卒業式を控え、四月には就職して社会に出る私には全コース参加は不可能でしたので、三週間半という短い期間でしたがコースの前半部分に参加しました。

今回は私を含めて十カ国から十七名が参加し、その半数が二十歳以下ということもあってアーマの中はいつも活気に溢れていました。ノルウェーから参加した医者志望のアンナと弁護士志望のハンナ、ニュージーランドから参加した陽気なフィオナとレイウィン、色々な国の言葉を覚えて人を笑わせるのが得意なラオスのポンベイ等々、個性豊かなメンバーばかりで、私達が国、人種、そして言葉の違いを超えて良き仲間となるのに大して時間を必要としませんでした。最初二人で雑談していても必ずみんなが集まってきて、議論あり、笑いあり、歌があるといった具

合に、いつの間にか大きな人の輪ができるのです。

私は今回のコースに参加する日本人が私一人であると聞き、もし他のアジアの人達に日本の戦争責任や亡くなられた昭和天皇の戦争責任について追求されたら、日本を代表してしっかりと答えることができるかと不安でした。ところが皆は私を日本人の一人というよりは、同じ人間、同じ仲間として扱ってくれ、一方的に日本の戦争責任を問うということもなく、むしろ私が見る日本、私が考える日本というものにより興味を示してくれました。しばしばアジアから参加した人達が集まり、これからのアジアを語り合ったり、将来お互いが自分たちの国同士の交流の小さな懸け橋になることを約束し合いました。そんなことをしているうちに、参加する前の不安はいつの間にかどこかに吹き飛び、皆に助けられながら楽しく充実した三週間半を過ごしたのでした。

コースの前半の六週間はアーマでの講義を中心としたもので、一週間毎に与えられるテーマについて討議したり、見学に行ったり、ビデオを

見て学んだりします。そして週末にはテーマに対する自分達の考えをまとめて発表します。一週間という短い期間の中で、しかも英語で様々な社会問題を学びながら自分の考えをまとめて人々の前で発表することはとても大変なことでした。討議されている内容が理解できずに焦ったり質問されても言葉が見つけられなくてうまく答えられず苛立ったり、フラストレーションがたまることもありました。それでも次の日に少しでも討論に参加できるように、少しでも自分の考えを発表できるように、ルームメイトが寝静まった後もスタンドの小さな灯りを頼りに必死に勉強しました。そして発表した後には皆から、「エミコ。いい発表だったよ。素晴らしかったよ」と声をかけてもらうと少々のつらさはどこかに消えてしまうのでした。

世界を変えるのも まず自分から

アーマでの生活は私に自分の怠慢と無知を気付かせ、そして私もやれはできるのだという自信と希望を与えてくれました。今の日本では、宗教、人種差別、社会問題等について若い世代が真剣に話し合う機会がほとんどありません。このような問題

に真剣に取り組むことは、却って恥ずかしいことだというような傾向さえ見受けられます。無関心であることと、イージーゴーイングであることが格好のいい生き方ですらあるのです。私はアーマに行くまで、自分は決してそんな「今どきの若者」ではないと思っていました。しかしアーマで生活し勉強していくうちに、自分のこれまでの視野がいかに狭いものであり、自分本位に生活してきたのかということ思い知らされたのでした。私が何となく過ごしていた間にも、世界は日々動いていたのです。今だに差別を受け苦しい生活をしている人々や、戦争の傷が癒されていない人々がまだまだ世界には大



●お喋りも国際交流の一環、庭掃除もまた楽し

勢いなのです。それなのに私は自分の欲望を満たすことに夢中になり、世界に対して目を閉じていたどころか、自分の国のことさえ理解せずいたのです。

戦後、高度経済成長を果たし経済大国として成功した日本ですが、物に溢れた生活の中で、今日本人の心は何か大切なものを失いはじめていくような気がします。誰もが世界を変えなければならぬと唱えながら、しかしそれは自分ではなく誰かがやってくれるだろうと考えているのです。私もその一人でした。でも私は一人ひとりの小さな心掛けによって世界を変えられることに気付いたのです。そして私もそのために何かの役割を担うことができるということ。アーマは教えてくれました。かねてから暖めていた日本語教師になるという夢が一段と大きく膨らみました。世界の人々に日本語を教えることを通して、日本や日本人の良さを伝えたいと思っています。

今回つたない英語ではありませんが、多くの国々の人達と交流し友情を築き、外から日本を見つめ直すことができました。そのことはきっとこれからの私の人生に多大なる影響をもたらすことと思います。

MRA 青年ステディ・コースとは……

オーストラリア、メルボルン市郊外の閑静な住宅街にある MRA アジア・太平洋センター、アーマで世界中の青年たちを対象にした MRA 青年ステディ・コース、効果的な生活の実践が毎年行われています。

コースは前期と後期(共に六週間)に分かれ、前期は主にアーマで盛り沢山のカリキュラムに沿って様々な講義やセミナーを受講します。国籍や人種の異なる人々と寝食を共にし「世界家族」の一員としての考え方を、そして今後の生き方の指針を学びます。また、料理や食事の後片付け、ハウスキーピング、テニスコートやプール、庭など施設の維持管理もグループごとに交代で行い、共同作業の効果的な進め方を学びます。

後期は「フィールド・ワーク(野外実習)と呼ばれる、参加者達は何班かに分かれシドニー、キャンベラ、アデレードなどオーストラリア各地でホーム・ステイをしながら、国会議員やアポリジニー(オーストラリア先住民)達と交流したり、青少年更生施設など様々な場所を訪問し、多民族国家オーストラリアの抱える様々な問題の解決に取り組む人々への理解を深めます。最終週には、再び全員がキャンプ場で合流し、最終レポートの作成に取り組みます。

第一回ステディ・コースは、一九七七年に開催され、今年で十五回目を数えました。日本からもこれまで今回参加した杉田恵美子さんを含む三十名近い青年たちが参加し、帰国後はそれぞれの分野でコースの体験を活用しています。



横山晴夫

ブレップ日本語学院院長、練馬区議会議員、米国シードンホール大学卒業。留学生問題に力を尽くし、これまでも6つのインターナショナル・ハウス（留学生会館）を設立したのを初め、JAFSA（外国人留学生問題研究会）のメンバーとしても活躍している。



神たか子

埼玉国際交流語学院理事長、日中友好浦和市民会議会長。初代国労婦人部長を経て昭和46年から58年まで埼玉県議員を務める。日中友好に情熱をかけ、中国からの多くの留学生や研修生の世話にあたる一方、中国に多くの友人を持つ。



楊震宇(ヤン・チェンユ)

早稲田大学研究員(法律)、中国留日学生連合協会副理事長。上海の復旦大学を卒業後、同校講師を務める。日本政府の奨学金を得て昭和63年来日、現在に至る。



MRA文化講演会

日本語就学生の現状と問題点

第10回通常総会第2部としてMRA文化講演会「日本語就学生の現状と問題点」が、去る2月12日(日)に国際文化会館で行われた。中国人留学生を含む3名のスピーカーをお招きし、マスコミで盛んに報道されている同問題に対する理解を深めた。その様子をお伝えしたい。(要約)

真面目に日本語を学ぶ生徒達にもっと暖かな手を差し伸べよう

横山晴夫

アメリカのフルブライト委員会、イギリスのブリテイッシュ・カウシル(英国文化協会)、フランスのエリアン・フランセーゼ、そしてドイツのゲーテ・インスティテュートは世界中で自国語や文化の普及、教育情報の提供に務めている。日本の国会議員の先生方は、日本にも国際交流基金があるじゃないかと言われるがその予算規模やスタッフの陣容は比較にならないほど小さく、海外でそれほどよく機能しているとは思えない。フランスのエリアン・フランセーゼから日仏学院とかアテネフランセに派遣されているフランス語の先生達は外交官待遇である。日本は専門の教育を受けた日本語教師をほとんど海外に派遣していない。日本がブリテイッシュ・カウシルのような機関を上海に設け、日本語を教えたり的確な日本の情報を提供していれば、あの上海のような問題は起こるはずがなかったということ。先ず指摘しておきたい。

定員を大幅に上回る生徒がいたり、外国で入学許可を乱発していた二十三年の日本語学校が、不適格校処分を受けたということが一月初旬に報道された。中旬になって刑事処分の対象となった一校を除く二十二校が条件付きで処分を解除された。その条件とは、六カ月の猶予期間中に実際の生徒数を入国管理局に登録した定員の規模まで縮小するということだ。その唯一不適格校の烙印を押された学校の定員は百五十名ほどで、実際は三百名ほどしか在籍していなかった。ある池袋の日本語学校は定員が千二百名なのに二千四百名も生徒がいて、さらに海外で五千人に入学許可を出しているのに、何故か不適格校処分を解除されるという非常に不可解なことが起こった。

リスクが少なく旨みのある日本語学校の経営

現在一番大きな問題は、中国からの就学生は一人ひとり個別に身元保証人が必要だということだ。台湾人でも韓国人でもフィリピン人でもバングラデシュ人でも学校長が保証人

になれるのに、中国人に限って第三者に身元保証をしてもらわなければならない。自分の学校の定員は百七十名だが、身元保証人が見つからず現在百二十名しかいない。区議会議員として地元では顔が広いほうだと思ふのだが、三十名から四十名の身元保証人を集めるのに本当に苦労した。身元保証人になるためには納税証明や印鑑証明など様々な書類を提出しなければならず、その結果プライバシーが相当あからさまになることを皆嫌がって保証人になりたがらないが、真面目な生徒のために身元保証人協会のような組織を作ってバックアップすることが必要だと思ふ。

経営者にとって日本語学校ほどリスクがなく旨みのある商売はなかった。まず日本に來たい人が沢山いる上海へ行き、彼等から集めた入学金を元金にして日本で教室を借り先生を確保する。先生もほとんどが非常勤のアルバイトである。リスクがなくすぐ一億や二億儲かる商売だったから日本語学校はどんどん増えていき、現在も新規に開設申請中の学校を含めて大変な数の日本語学校がある。入国管理局は各学校の定員数を全て把握しているはずなのに定員の二倍、三倍もの生徒を抱える学校を見破れなかった。

良心的な経営を心掛ける日本語学校を増やしていかなければならない。先生方の質にも問題あり

上海で起きた抗議デモがマスコミであれだけ大きく報道されたにも拘らず、一方の当事者である日本語学校の先生達に反省の色が見えず、この問題をどう解決していくのかといった議論が出てこないのも問題だ。ほとんどの先生は非常勤のアルバイトで主婦が非常に多い。日本語を教えること自体を生きがいにしていない人が多く、日本語教育とはどうあるべきかと国際化とはどういうことかとかいう問題意識がそもそもないから、今回のような問題が起きても意見が出てくるはずがない。またアルバイトだからいつ首になるか分からないという弱みもあり、先生達が団結して経営者に立ち向かうこともできない。やはり先生はパートタイムではなく、専任講師が責任を持つて教えるようにしなければならない。法律学とか経済学というものは大学なり大学院で体系的に学ぶものだが、日本語は自然に覚えたものだ。逆に言うと日本語を教えるということはそれだけ難しいということだ。ではどのような方法で日本語を教えるかというと、自分達が中学・高校で英語を学んだ時の方法で教えるよとして十年間英語を学んでもろくに話せないのに同じ方法でうまくいくはずがない。

就労目的の生徒は全体の七割

一方、生徒の側にも問題がある。アルバイトに間に合わないから早退したいなどと頻繁に言ってきたり、二十四時間営業のような店で働いているから朝起きられなくて、遅刻しても当然のような顔をしている。ひどいになるとアルバイトに間に合わないからと授業中に堂々と腹拵えを始める。つまり、就学ではなく就労が目的だから学校の授業などどうでもよいという訳だ。日本語学校に入るという名目で来日し、実は就労が目的の生徒の割合は、自分の知っている限りでは七割ほどになる。

真面目に勉強している生徒と一般の日本人との間にほとんど交流がないのが現実だ。例えばアメリカではクリスマスシーズンになると一般の家庭に留学生を招待してくれる制度がある。日本にいる留学生にとって日本人が一番幸せな時期が一番不幸な時期だという。日本人が楽しく正月を過ごしている時、彼等は行く場所もなく汚い暖房もないようなアパートで淋しく過ごさなければならぬ。何とかアメリカのような制度を作り、彼等を精神的に支えてあげられないだろうか。

アジアと世界の平和友好を願って設立した私の日本語学校

榊たか子

日本が第二次大戦に突入しようとしていた頃、女学生だった自分は軍国主義教育を徹底的に受けた軍国娘としてずいぶん頑張った。終戦後、「この戦争は間違っていた。私達はこの恐ろしい戦争を二度と繰り返してはならない」と深く反省し、アジア、そして世界の平和と友好を心に誓った。その誓いを日本語学校設立の原点とし、日中友好のために全力を傾けている。

七十八年に初めて訪中して以来、十八回中国を訪ねた。「日本が戦争で色々にご迷惑をかけて本当に申し訳なかった」と私は中国の方々にお詫びした。「歴史を忘れることはできないが、許すことはできる。これから平和な関係を築き、子々孫々に至るまで仲良くしようではありませんか」と言われ、日本がアジアの国々と手を携えるべきだという確信を深めた。

新聞紙上で就学生の問題が数多く取り上げられているが、上海の一部の人達の行動によって、まるで中国の若者達が同じであるかのように誤解されてしまうのが一番腹立たし

い。日本人にも中国人にも色々な人がいる。

確かに就労目的の人もいるが、それを受け入れる側にも問題がある。就学生は一日四時間、週二十時間のアルバイトをすることが許されているが、我々の学校では全て入国管理局に届けさせている。他の学校は無届けでアルバイトをさせるから問題が起きる。日本に来たなら日本の法律に従ってもらわなくてはならない。

中国発展に役立つ青年を育てたい

昨年十月に上海を訪ねた時、青年と政府の代表の方々に、「互いに心を傷つけ合っているような現在の状況では日中友好どころではない。中国の青年達には日本の本当の姿を見て日本の良い所を学んでもらい、また中国の青年の良い点を日本の青年や私達が学ぶのでなければなんにもならない」とはっきり言った。

一月に日本語学校を開校した時も、「皆さんが中国に帰ったならば、ここで学んだ日本語を活かして中国の発展に役立つ青年になってほしい。

そのために自分の全身全霊をかけて中国の若い人のお世話をしたいと思っているが、中国の役に立たない人間までお世話するつもりはない。厳しくやるのでそのつもりで」とも生徒達に言った。

身元保証人のことは確かに難しい問題だ。自分も一生懸命やっているが一人の力ではどうにもならない。だからと言って、いい加減な保証人に頼るのではなく、日中友好に貢献しよう、中国の青年のために役に立ちたいと心から願っている人を時間をはかるが探している。保証人との心の交流があってこそ中国人もスムーズに日本社会に溶け込める。こちらが大切にすればそれに応えてくれるのが人間だ。問題児がいるから駄目だというのでなく、問題児を無くすためにはどうしたらいいかということをご一緒に考えていきたい。

自分は日本語学校で儲けようとしているのではなく、奉仕の精神でお世話している。賛同して頂ける皆様から精神的、物的両面でのご支援を頂ければ幸いである。

昔ある方から「目的を持つものは強い」と言われた。私は日中友好という確かな目的を持ち中国人のお世話をさせて頂いている。それが自分の生きがいでもある。

就学生が問題を相談できる場が必要

楊震宇

現在日本には上海からの就学生が三万人位いるという。自分が上海で日本語を教えていた七十八年当時、日本に對する関心はそれほど高くなく、日本語講座を受けようとする学生も少なかった。その後、日本人及び日本語に對する関心が急激に高まり、十六名しかいなかった自分の学生が六カ月で百人以上に増えた。その理由は、日本政府の留学生生政策の変更に伴う渡航手続きの大幅な簡素化と、七十八年以降中国政府がとった開放政策である。就学生としてならば比較的簡単に日本に行けるといいうことが一般に知られ、多くの中国人が日本語の予備勉強を始めた。自分の知っている限り、当時日本に行ってお金を稼ごうとしていた人はごく少数であった。しかし、確かに去年から日本語を勉強する気がなく、もっぱら就労目的で来日する人がどんどん増えてきたことは事実だ。現在のような形で中国人就学生の増加は、将来の日中関係にとってマイナスとなる危惧がある。留学生として本当に勉強したい人を大事にし、良い環境を与えることが将来の日中

関係にとって大切であると確信する。

日本語学校の対応にも問題がある。以前、親戚に頼まれて入学手続きを代行したことがあるが、学校が保証人を見つけてくれるという約束で入学金二万円、選考料三万円、保証人費用五万円、合計十万円を自分が立て替えて支払った。しかし、二カ月三カ月、そして五カ月待っても許可が下りない。学校はその都度、色々な理由を付けて言い訳したが、実際には入国管理局の審査基準が厳しくなって学校は保証人を見つけないことができない状態だったことが後で分かった。なぜそのことをはっきり説明してくれないのか中国人には理解できない。また、滞在ビザ延長と学費の物々交換のようなことしか考えていない金儲け主義の学校も多い。何れにせよ就学生の苦情を受け止め相談に乗ってくれる場所のないことが問題だ。

お願い

ご家庭で不要となった電気器具を中国人留学生に提供して下さい。
テレビ、冷蔵庫、暖房機器、ふとん、その他ご家庭で不要となった電気器具がございましたら下記の電話番号へ直接ご連絡ご確認の上ご提供頂ければ幸いです。

埼玉国際交流語学院
0488-34-1711



コー円卓会議メンバー、福岡を訪問

九州財界人に参加を呼びかける

去る二月九日(木)福岡国際ホテルにてコー円卓会議メンバー数名と九州財界人による昼食会が開催された。

これは、これまでのコー円卓会議への日本側参加者が関東及び関西に限られていたので、アジア博覧会を開催するなどアジア諸国への玄関口としての特色をうち出している九州の財界人にも参加を検討して頂くために開かれたものである。

円卓会議側からは住友電工阪本相談役、キヤノン賀来社長、住友電工

住友常任監査役が参加してコー円卓会議の経緯、特徴、意義などについて説明し、九州からの参加を呼びかけた。

九州側からは、(社)国際MRA日本協会の顧問でもある九州電力永倉相談役(九州山口経団連会長)のお声がかかり、九州MRA協力会から八社の代表が出席した。

永倉相談役は「昨今の内外の様々な社会的問題を見るにつけ、暫く御無沙汰していたMRAの活動を推進する必要を痛感する。それには先ず九州の我々自身から活性化を図らなければならぬ」と述べられた。西日本新聞社の福田会長は「日本が国際社会で真に尊敬されるような倫理的な行動をすることが必要である」と述べた上で、今後こうした会合を九州でも随時開催しては、と提案された。又、西日本鉄道の本木会長は、広島市の原爆記念碑に「安らかに眠って下さい。過ちは繰り返しませぬから」とある意味が分からなかったが、元々「繰り返しませぬから」と記される予定であったものが、広島市の浜井市長がスイス・コーのMRA大会に参加したあとでその中に変わ

ったという説明を聞いて、感動を表わしておられた。

九州側の参加者は以下の通りである。(五十音順・敬称略)

木本元敬	西日本鉄道会長
後藤達太	西日本銀行頭取
属 正	西部ガス副社長
永倉三郎	九州電力相談役
中牟田栄蔵	岩田屋社長
開 克敏	九州電気工事社長
福田利光	西日本新聞社会長
山下敏明	福岡銀行会長

「MRAの歴史」のビデオ(VHS)

発売中。
ダビングを2,000円(送料込)で承ります。
詳しくは事務局までお問い合わせ下さい。

03(821)3737



MRA文化講演会シリーズ

平成元年 2月9日(木) 於福岡国際ホール

世界に貢献する日本と 経済人の役割

キヤノン株式会社社長
賀来龍三郎

の財界人円卓会議を開いて、よく話
て、非常に心配され、これは日米欧
なければならぬ、という内容を見
からん、どうかして日本をたたか
対日調査報告書の要約の記事が出
おり、とにかく日本というのはい
けい、どうかして日本をたたか
一九八五年の五月、オランダの有
名なフリップス社の、フリップ
ス博士がオランダの有力新聞を読
でございましたら、フリップス社の
対日調査報告書の要約の記事が出
おり、とにかく日本というのはい
けい、どうかして日本をたたか

前のごことです。
一九八五年の五月、オランダの有
名なフリップス社の、フリップ
ス博士がオランダの有力新聞を読
でございましたら、フリップス社の
対日調査報告書の要約の記事が出
おり、とにかく日本というのはい
けい、どうかして日本をたたか

(一) MRAとの出会い

かくりゅうざぶろう キヤノン株式
会社代表取締役会長。1926年生まれ、大
分県出身。1954年、九州大学経済学部卒
業後キヤノン入社。1977年に代表取締役
社長、本年3月、代表取締役会長に就任。
その間、一カメラメーカーであったキャ
ノンを映像・情報処理分野における世界
的企業に育てあげた。昨年、創立五十周
年を期し、キヤノンを世界人類の共生に
貢献する真のグローバル企業にするとい
う第二の創業の理念を掲げ、新たな挑戦
を始めた。この4月、経済同友会副代表
幹事に就任した。

く、ブックマン博士が「個人が変ら
るというのを知りました。もう亡
くなられましたが、創始者のフラン
ク・ブックマン博士が「個人が変ら
るというのを知りました。もう亡
くなられましたが、創始者のフラン
ク・ブックマン博士が「個人が変ら

し合おうということがもつて、翌年
の八月の終わりに、スイスのコーに
おきまして、最初の円卓会議が開か
れたわけでございます。
私も国際的な経済摩擦その他につ
いては、かねがね関心を持っており
ましたので、まあ一つ出てみよう
ということで、初めてコーに行つたわ
けでございます。行って驚いたのは、
私はそれまで恥ずかしながらMRA
Aというものを全然知らず、その場
に行つて初めて、こういう運動があ
るといふことを知りました。もう亡
くなられましたが、創始者のフラン
ク・ブックマン博士が「個人が変ら

国際経常収支 (単位：億ドル)

昭和40(1965)	9	
41	66	13
42	67	-2
43	68	10
44	69	21
45	70	20
46	71	58
47	72	66
48	73	-1
49	74	-47
50	75	-7
51	76	37
52	77	110
53	78	165
54	79	-88
55	80	-107
56	81	48
57	82	68
58	83	208
59	84	350
60	85	492
61	86	858
62	87	870
63	88	795

第でございます。
そういうことから、私もMRAと
関係を持つようになりまして、今日
もその要請によりまして、福岡にま
いった次第でございます。私に与え
られました題は、「世界に貢献する日
本と経済人の役割」という、非常に
大きな題でございます。それに入る
前に、重要な数字を黒板に書いてみ
たいと思います。
(右表参照)

(二) 累積黒字に鈍感 小手先対応の日本

この数字は何かとお思いになるかと思いますが、実は、国際経常収支でございます。日本の黒字と赤字の数字となっております。昭和四十三年（一九六八年）以来、経常収支は黒字になったということが、明瞭に分ると思います。四十四年以降、二十一億、二十億、五十八億、六十六億というような状況で日本の黒字が定着していったわけです。

歴史的に見ると、ここで非常に大きな問題が、日本に起ったということがポイントです。それまでの昭和三十年代、二十年代、それ以前の大正時代も明治時代も、日本は残念ながら国際経常収支においては、赤字の国だったわけで、この赤字を如何に出さないでやるかということが日本国家の基本方針だったということがお分りと思います。つまり、昭和三十年代を見ましても、国際収支の赤字の返上ということが、第一義となっておりまして。外貨準備高が二十億ドルを割ると、政府は一生懸命引き締め政策をやり、そして外国になるべく借金をしないようにするという、非常に真面目な対応を日本はやってきました。明治時代の日露戦

争の頃も、すべてこういうような状況で頑張ってきました。たまたま昭和四十年代に入りまして、昭和四十三年以降は、このような状態で黒字になったわけでございます。

ここで日本は第一の間違いを犯したということが言えるのだと思います。皆さん方御存じのように、国際収支というのは、ゼロサムゲームでございます。マージャンに例えて言くと、勝つ人がいれば負ける人がいる、トータルすればゼロである、こういうことをゼロサムゲームと言いますが、まさに国際収支、特に経常収支というのは、常に黒を持っていくことを、日本自身が早く気付いていなければならなかったのです。残念ながら、それに気が付かず、現在までも真剣にそれに対処しようという態度が見えないのが、日本の国の現状でございます。

もう少し話を具体的に申しますと、黒板に書いてありますように、昭和四十三年に再び十億ドル台の黒字になりました。翌年は二十一億ドルになったというように、この辺りで色々な問題が提起されてきました。日本は黒字をためこんでいるんだと、現在言われているのと全く同じ議論がなされました。ところが、日本はこ

れに対し全く鈍感で、当時の三百六十円というレートを一円でも切り上げるのはいやだということを、一生懸命にやってきた経緯がございます。さすがにドイツは、国際経験豊かな国であつたために、ニクソン・ショックが起つた昭和四十六年（一九七一年）までに、二度ほどマルクの切り上げを既にやっていました。日本は切り上げをしないどころか、三百六十円を維持していましたが、ニクソン・ショックの時、アメリカはたまりかねて、金とドルのリンクを断ちました。ところが、その後一週間市場をあけて三百六十円のレートを支えようとしたのが日銀でした。

世界の市場は全て閉鎖され、その後、変動相場制に移つたわけですが、このような認識の非常な浅さが、その後の日本の不幸につながってきたと私は思うのです。

当時、こういった問題を指摘した人は残念ながら、私は寡聞にして知りません。日本には一人もいなかったと言つと、嘘になります。私はこの問題を、講演会があるときはいつも指摘していたのですが、僅かに近代経済学者の方々が、昭和四十六年（一九七一年）に、クロウリング・ペック制度、即ち、相場の変動を極く狭い幅で動かすという制度の提言を

したのが唯一であつたと思います。ニクソン・ショックの後に変動相場制に入り、そして十二月にスミソニアンで行われた国際会議で三百八円とまた固定相場制に復帰しました。しかし、翌年になると、このスミソニアン体制も崩れて、現在の変動相場制になったわけでございます。これがまず第一の回顧でございます。

次いで昭和四十七年のことになりますが、日本は相変わらず六十六億ドルという巨額の経常黒字を計上したために、どうしてもこれを減らせと、外国から非常な圧力がかかりました。当時の田中総理は航空機を買えば少しでも黒字が減るということ、緊急輸入ということをやりました。それでハワイまで出かけて行き、そこでニクソン大統領から、ロッキード社の飛行機を買つてほしいと言われた。ここまでは私は全く国策に添つたやり方であつたと思ひますが、その後、残念ながら例のロッキード事件が起つてしまいました。

(三) 抜本的対策を遅らせた 二度のオイルショック

昭和四十八年（一九七三年）に経常収支はマイナスに転じました。ところがこれは日本の努力で減らしたというわけではないんです。皆さん

よくご存知の第一次オイルショックがこの年に起りました。その結果、ご婦人方がトイレットペーパーを買うために行列をつくるという事件が起り、我々はびっくりした次第です。ところが、国際収支から見ますと、非常に幸せな風が吹いたと言えます。これを私は第一の神風と元冠の史実に因んでそう呼んでおりますが、ごらんのとおり、昭和四十八年（一九七三年）にはマイナス一億ドルになり、それからマイナス四十七億ドル、マイナス七億ドルとこの三年間で、黒字体質だった日本を赤字にもっていつてしまったから、世界からはこの貿易摩擦についての非難というものは全く消えてしまいました。

もちろんこのオイルショックは経済、企業にとつても大変なことでした。我々は全力を上げて克服するよう努力した結果、早くも四年後の昭和五十一年（一九七六年）にはまた黒字に変わりました。私はここで再びこういうことを続けていると、また世界の孤児に日本はなりませんよと、警告を發しました。しかし残念ながら耳を貸す人は一人もいませんでした。

その結果が三十七億ドル、百十億ドル、百六十五億ドルと、昭和五十三年（一九七八年）にはピークを迎

えました。この時の内閣は福田内閣でありました。福田さんが昭和五十二年（一九七七年）の十二月に内閣総理大臣になった時、私は非常に喜んだのです。というのはその前の三木内閣は、ロッキード潰しをやっていた内閣ですから、政策的にはあまり期待はできなかったからです。福田さんは大蔵大臣もやった人だし、経済の神様みたいな人だから、これは必ず効果的な黒字減らしの手を打つであろうと、私は期待したわけです。

残念ながら、これは全く期待外れでございました。この昭和五十二年（一九七七年）の十二月に公定歩合を引き下げ、景気を上げて黒字を減らすようなことをやるだろうと思いましたが、なかなかやられない。漸く翌年三月に公定歩合を〇・五％引き下げたのですが、これはもう手遅れであつた上、小幅な引き下げでしかなかったから、全然効果は出ませんでした。それでその後どうやったかと申しますと、四月にもう一回公定歩合を引き下げました。何故引き下げたかと言いますと、五月にはサミット会議があつたからです。サミット会議に行くためには何かやっておかないと外国から叩かれるというので、僅かに下げたということです。

やかましく外国から言われる度に、少しづつ小出しにするという、日本のやりかたがこの時以来定着したのです。結局この時に、こういうことに気が付いて、大きく景気浮揚策をやっていたら、こんなに黒字は出なかつたのです。従つて世界のどこからも文句は出なかつた。こういう状況で何もしなかつたものだから、昭和五十三年（一九七八年）頃になると、アメリカの上院議員や下院議員が盛んに日本に来て、ワイワイ騒ぎ出し、丁度去年や今年のような状況になつてきました。

昭和五十三年（一九七八年）の一月に來日したあるアメリカ人に「日本人は鞭で叩くと半歩動く。だから我々は鞭をあてるんだ」と、こういうひどいことを言われました。これはどういふことを意味するかと言いますと、日本人は馬畜生と同じような民族だと言われたということなんです。恐らく明治時代の日本人だったら、怒つて、なかには切腹する人も出てくるような状況になつたと思ひますが、誰一人それに対して反応しない。つまりここから日本人は馬畜生の類に落ちてしまった、ということが言えると思ひます。

ところが、誠に幸運なことに、昭和五十四年（一九七九年）八十八億

ドル、五十五年（一九八〇年）百七億ドルとまた赤字が生じたのです。第二次オイルショックが起つたためです。従つて元冠の弘安の役ではないですけれども、私は最初の石油危機を第一の神風、次に起つた石油ショックを第二次の神風に喩えたわけですから、ここで日本叩きはなくなり、まあよかつたなと思つたわけでございます。しかし第二次オイルショックも僅か二年で日本は克服しまして、もう五十六年（一九八一年）には、四十八億ドルのプラスに変わつてしまいました。

（四）第三の神風は

吹かない

ここでもまた私はこれを放置した駄目だ、日本は世界の孤児になると講演会などで訴えました。しかし講演会では百人か二百人しか聞いていただけません。日本の一企業の経営者などというのは、日本の言論界では取るに足らないもので全く力になりえずして、今日までできてしまつたというのが、現在の状況でございます。そこで私が申しあげたのは、もう第三の神風は吹かないということです。日本がまさにそうですね。博多に元冠の乱があつた時に、第一回目の神風が吹き、第二回目も神風

が吹いて日本は守られました。これにはもちろん国民の努力もあつたわけで、武将が多々良が浜に出ていつて華々しく戦いました。ところが第三回目の神風は吹かなかつたんです。

歴史はぐっと飛びますけれども、第二次世界大戦という戦争を我々は若い頃経験しましたが、その頃、我々が当時の大人から言われたことは、日本は神国である、必ず神風が吹くということですよ。私は内心はそんな馬鹿なことはないだろうと思つていたので、まさに神風は吹かなかつた。その諭えではございませぬが、ここで第三の神風が吹かないから、何かしないといけないと言いがら、ずっと何もやらずにきました。勿論、何もやらずにと言うと、語弊があるかも知れませぬ。牛肉やオレジンで叩かれると少しずつ譲る。こういうふうには、自主的には何もやらないのが国民性になってしまいました。このことは皆さんがここ数年にわたって見聞されている通りでございます。

(五)重要なポイントに

さしかかっている日本

現在どういう状況かといいますと、確かに前川レポート等が出て、それを基に若干やっていると、一昨年は

六兆円の内需拡大もようやくやつたとか、遅ればせながらいろいろやつていて、若干効いておりますけれども、残念ながら一昨年の八百七十億ドルに対して今年は減つたといつても七百九十五億ドルです。僅かに七十五億ドルしか減つていない。この大きさにおいてはそう変りはございませぬ。今年も黒字が七百億ドル以上計上される見込みであり、最近はまだ輸出が増えておりまして、もつと増えるかもしれないと言われております。こういうことがどういふ影響を経済に与えるかといふ話を申し上げます。

結局、ここで累積したのが、三千五百億ドルぐらいになっていきます。いま日本は債権国になって、三千億ドルの債権をもっております。一方アメリカは昨年末で約四千八百五十億ドルの債務国になっていきます。これが現状の姿であります。アメリカはこの事態を改善するためには、双子の赤字を改善しなければいけないといふことで、ブッシュさんはそれを増税しないでやると言っていますが、現在の経済問題としては、これが一番注目されている問題です。

これと裏腹に日本にこれだけの黒字が、そしてまた今年七百億ドルもの黒字を計上すれば、来年は累積で四

千億ドルぐらいになる。一方、アメリカの赤字はだんだんと増えて、一兆ドル位になるまでは増勢が止らなまいだらうと言われています。従つて本質の問題は全然解決されていないといふのが現状です。

現在の日本の経済を見ますと、非常に景気がよい。どの企業もいい。倒産件数も少なく、めでたしめでたしといふ空氣が日本全体に流れています。経済摩擦ももう大物はすんでしまつた、といふような見方がよく新聞に報道されております。しかし本質的には悪化こそすれ全然直つていないし、また、第三の神風も吹かないと、私は判断しております。こういうような内容がこの数字を書いた意味でございます。

この数字というのが、現在の日本の根本問題を支配しており、それでは、これに対してどういふことを日本がすればいいか、こういう経済問題、外国との貿易問題、経常収支の問題といふようなことを考えていく上において、私自身、今の日本は非常に重要なポイントにさしかかっていると感じております。

(次号に続く)

事務局近況

●九カ国三十人以上の外国代表、及び日本に在住する留学生や難民の方々を迎えて行われる一九八九年度日本MRA国際キャンペーン「心の国際交流・パートIII」は、小田原国際会議を皮切りに、五月二十日から約二週間にわたり箱根、大阪、神戸、東京など各地を訪れます。今回は「アジアの融和と世界への貢献」、「環境と開発」産業の役割と責任を考へる」といふ二つのサブテーマの下、「世界に貢献できる日本」になるために世界の人々とのように手を携へて具体的な行動を起こしていくべきなのかを探っていきたいと思います。次号のレポートをご期待下さい。

●イギリスで発行されているMRAWールドマガジン「フォー・ア・チェンジ」誌(英語・年間十一回発行)の定期購読を受付けています。購読ご希望の方は住所、氏名、職業、年齢を明記の上、定期購読料(三カ月分)千円、一年分)四千元 ※共に送料込み)を郵便振替(口座番号・東京八十三八二八九)、又は現金書留にて次の住所までお送り下さい。

〒113 東京都文京区千駄木四一三三—四

社団法人国際MRA日本協会

「フォー・ア・チェンジ」係

●I M A J No.57は七月下旬発行予定。